

被爆
80年

被団協・原水協・原水禁 初の共同アピール

核廃絶へ国民的運動を

日本原水爆被害者団体協議会（被団協）と原水爆禁止日本協議会（原水協）、原水爆禁止日本国民会議（原水禁）は23日、被爆80年を迎えるにあたり、核兵器廃絶に向けた国民的な取り組みを呼びかける三者初の共同アピールを発表しました。

共同アピールは、被爆者を先頭とする市民運動と国際社会のうねりが核兵器禁止条約を生み出し「希望の光」とな



共同アピールを出した三者の代表ら＝23日、東京都千代田区

っていると指摘。アメリカ、ロシアをはじめ核保有9カ国は、核廃絶を決断すべきとし、核兵器の非人道性を日本と世界で訴え、被爆の実相を広げる運動を全国で繰り広げることと呼びかけています。

政府はただちに核禁条約批准を

共同アピールは、「日本政府がいまだに核兵器禁止条約に署名・批准していない」と批判。核保有国と非核保有国の「橋渡し」というが「（核禁条約に参加しない）日本へ

の国際社会の信頼は低く、実効性のある責任を果たすこととは程遠い状況」とし、アメリカの核の傘からの脱却、すみやかな核禁条約への署名・批准を求めています。

米
国

対日関税15%で「合意」

文書なし 一方的破棄の危険

田村委員長が批判

日本共産党の田村智子委員長は日米関税交渉の合意について記者会見し（25日）、「25%から15%に下がったというだけで、貿易協定も、国際ルールも無視した一方的な高関税の押しつけをのまされた合意だ」と批判しました。

コメ輸入拡大、米製武器購入NO！

関税交渉の最大の問題は「合意」といいながら合意文書が存在しないこと。こんなずさんな国家間交渉は前代未聞です。今後も高関税の脅しが繰り返される危険性があります。

関税交渉では、日本が数十億ドル（数千億円以上）規模の武器など防衛装備品を米国から毎年「追加購入」することや日本企業が関与する半導体や医薬品などの対米投資促進のた

また、アメリカ依存型経済から、アジアやEUをはじめ世界各国との真



記者会見する田村智子委員長＝25日、国会内

の経済主権に基づく連携を目指すべきだと述べました。

めに5500億ドル（約80兆円）規模の出資・融資・融資保証を提供すると合意。田村氏は「総額ありき。リスクは国民が背負うことになる」と指摘。また、ミニマムアクセス米の輸入を続け、アメリカ産米の輸入枠を拡大する合意については「米の生産基盤強化と増産への大きなリスクとなる」と批判しました。

日本共産党

しんぶん赤旗

日刊
（毎日配達されます）
月3,497円

日曜版
（毎週配達されます）
月990円

お申し込みは
お近くの党事務所か
党員までお願いします

近畿民報

2025年7月No2(第658号)
発行／日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール：jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

歴史的岐路 国民とともに進む

参院選で自公が議席を大幅に減らしました。自民党が政権についている期間に衆・参院とも過半数を失うのは結党以来初めのことです。

自公少数に追い込む貢献

自公過半数割れに追い込むうえで、日本共産党が果たした役割は決定的です。「政治とカネ」の問題をはじめ、トランプ政権言いなりの大軍拡に反対の論陣を張り、消費税減税を実現するための責任ある財源論、税財政のゆがみを根本からただす論戦を展開しました。

国民の願い実現こそ

厳しい国民的審判の根本には、「失われた30年」への怒りと閉塞感、賃金が上がらず、物価

高に有効な対策が打てない政権の経

日本共産党

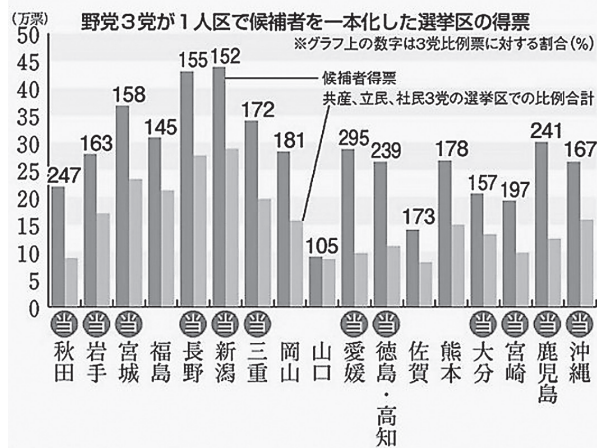
済無策への深い失望があります。消費税減税、賃上げの具体策の実施など国民の願いにこたえる新しい政治の実現は待ったなしです。

危険な潮流とたたかう

参院選では、企業・団体献金禁止に背を向け、社会保障削減でも自公を補完する国民民主党、外国人への排外主義を語り、改憲や選択的夫婦別姓反対を掲げる参政党が伸長するなど新たな逆流が生まれました。しかし、これらの政党を支持した人たちが求めるのは、生活苦の改善、消費税減税など自民党政治の転換です。今後、各政党の対応が鋭く問われます。

1人区12選挙区で勝利

共産党の田村委員長と立憲民主党の野田佳彦代表は6月19日、「参院でも自公を少数に追い込むために連携する」ことで合意、17選挙区ある一人区で候補者を一本化。うち12選挙区で議席を獲得できました。自公を少数に追い込む歴史的到達を生み出した今回の成果は、共闘の意義と可能性を改めて示しました。



関電美浜 新原発建設へ

関西電力は22日、福井県的美浜原発で新しい原発の建設に向けた地質調査を開始すると発表。将来にわたり原発依存を続ける狙いで、福島原発事故後、原発の新增設へ国内で具体的な動きが明らかになるのは初めてです。

関電が動かす原発7基のうち5基は運転開始から40年超。美浜原発では1、2号機が廃炉を決め3号機は48年です。関電はかつて増設に向けた調査に着手していましたが、福島原発事故で中断していました。

許されない！ 将来にわたる原発依存

政府は2月に閣議決定した第7次エネルギー基本計画で老朽原発をさらに酷使する「60



老朽化する美浜原発3号機

年超運転」が可能とし、福島原発事故後に掲げてきた「可能な限り原発依存度を低減」を削除し、原子力の「最大限活用」を明記しました。この下で進む関電の原発新增設は、安全神話の復活であり、福島原発事故の教訓を無視するものです。関電は新增設計画を撤回すべきです。